



平成19年3月期

決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所(所属部) 東証市場(第1部)  
大証市場(第1部)

コード番号 8382

URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 永島 旭

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 花澤 礼志

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

TEL (086) 223-3111

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月27日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	154,403	(14.3)	34,099	(18.3)	18,772	(20.9)
18年3月期	135,010	(9.9)	28,814	(4.4)	15,524	(13.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	80	60	—	—	4.7	0.5	22.0
18年3月期	66	00	—	—	4.2	0.5	21.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産		連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円		百万円	%	円	銭	%
19年3月期	5,772,376		421,130	7.1	1,777	17	13.67
18年3月期	5,809,911		383,655	6.6	1,642	46	12.40

(参考) 自己資本 19年3月期 413,157百万円 18年3月期 383,655百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	224,410	220,062	3,803	63,387
18年3月期	13,179	18,524	3,681	71,535

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	4.00	6.00	10.00	2,339	15.1	0.6
19年3月期	5.00	8.00	13.00	3,026	16.1	0.7
20年3月期 (予想)	5.00	9.00	14.00		16.2	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円 20年3月期期末配当金予想の内訳 特別配当 4円

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円
中間期	73,500	14,500	8,500	36.56
通期	145,000	35,000	20,000	86.02

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- 会計基準等の改正に伴う変更 有
- 以外の変更 無
- (注) 詳細については、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 233,272,106株 18年3月期 235,272,106株

期末自己株式数 19年3月期 792,362株 18年3月期 1,727,290株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	134,146	(14.8)	31,109	(16.9)	18,491	(23.4)
18年3月期	116,786	(11.0)	26,606	(2.8)	14,984	(15.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	79	34	_____	_____
18年3月期	63	71	_____	_____

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円		百万円		%	円	銭	%
19年3月期	5,738,072		411,176		7.1	1,767	54	13.48
18年3月期	5,777,839		382,016		6.6	1,634	17	12.13

(参考) 自己資本 19年3月期 411,176百万円 18年3月期 382,016百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		円	
中間期	64,500		14,000		8,000		34.38	
通期	127,000		33,000		19,500		83.82	

## \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【経済金融環境】

平成18年度のわが国経済は、総じて生産・所得・支出の好循環メカニズムが機能し、緩やかな安定成長の軌道を維持しました。その結果、2002年2月に始まった今回の景気拡大は、戦後最長であった「いざなぎ景気」を超え、成長を持続しています。また、拡大基調を持続する世界経済を背景に、輸出や生産が増加を続けるなど堅調な推移を辿っています。特に、企業部門が引き続き好調さを維持している中、設備投資も順調な動向を見せるとともに、雇用・所得面も改善傾向を持続、経済全体がバランスのとれた成長をしていると判断されます。今後、好調を持続する企業部門の業績が、家計部門へとさらに波及することが期待されます。

当地においても、法人部門では、設備投資や生産において全国同様増加基調にあって製造業を中心に引き続き回復が続いており、また、個人部門では、有効求人倍率が引き続き全国の中でも高めの水準で推移する中、雇用者所得も全体として回復・増加傾向にあって、消費についても底堅い動きが継続しており、景況感も良好な水準を維持しています。

そういった状況下、日本銀行では昨年7月に「ゼロ金利政策」の解除を実施、また今年2月には政策金利の追加利上げを行いました。これは先行き日本経済が安定成長を持続し、個人消費や消費者物価についても、基調として緩やかに増加・上昇する可能性が高いと判断されたものと考えられます。

#### 【営業の経過および成果】

このような環境下、当行では平成17年度を起点とし、2年目に入った中期経営計画『誠実と変革』並びに「地域密着型金融推進計画」の諸施策に鋭意取り組みました結果、当初の定量計画を上回る実績を達成するなど、総じて順調な仕上がりとなりました。

平成18年度の主な活動成果は次のとおりです。

まず、法人や個人事業主のお客さまに対しましては、地元各県の商工会議所等と連携した制度融資の新設、信用保証協会提携商品の改定を通じ、地域利用者の方の利便性向上への取り組み強化を図りました。また、経営改善サポートの分野では、営業店・本部が一体となり、お客さまとともに「中長期経営改善計画」の立案を行うなど、経営改善サポート活動を促進したほか、外部専門家を活用した活動を展開しました。投資銀行業務の分野では、事業承継対策やM & A等への取組みを強化し、お客さまニーズの多様化にお応えしたほか、金利スワップ取引、外為デリバティブ取引の推進にも注力し、問題解決型金融サービスの提供を積極的に行いました。

個人のお客さまに対しましては、住宅ローンを中心とした個人ローンを休日も受け付ける住宅ローンセンターを赤磐、尾道、神辺の地元3か所、そして大阪地区へ1か所の計4か所増設し計13か所体制へと充実させたほか、多様化する資産運用ニーズに合わせ岡山駅前支店内にコンサルティングプラザを開設いたしました。また、キャッシュ・クレジット一体型ICカード「DREAMe-W(ドリーミーダブル)」に引き続き、クレジット単体型ICカード「DREAMe-S(ドリーミーシングル)」を発行し、個人金融分野の拡充に注力するとともに、地元企業との提携などによる「魅力あるカード」づくりを進めています。

そのほか、従来より当行では、お客さまに多様な金融サービスをご提供するため、各種リスク管理を行って参りましたが、バーゼルへの対応を契機に、より一層リスク管理の高度化を図って参ります。また、地域社会への貢献、CSRへの取組みの一環として大学コンソーシアム岡山「ちゅうぎん金融知力講座」を開講したほか、本店の夜間ライトアップ電力に、木質バイオマス発電

設備で発電した自然エネルギーを利用しました。「スポーツ」分野では「岡山シーガルズ」との広告宣伝契約を継続したほか、「岡山県少年サッカー5年生大会」への協賛を引続き実施しました。社会問題化した偽造・盗難キャッシュカード対応としては、ATMセキュリティ対策として暗証番号などを入力する画面の数字配列をランダムに並べ替える機能を導入したほか、お客さまが「払戻し可能時間帯」と「払戻し可能場所」を指定できるサービスなども開始し、お客さまに安心してご利用いただける体制の整備を進めております。

#### 【損益】

経常収益は前期比193億93百万円(14.3%)増収の1,544億3百万円となりました。また、経常利益については預り資産の積み上げによる役務利益の増加、株式売却益の増加から前期比52億85百万円(18.3%)増益の340億99百万円となりました。当期純利益は、前期比32億48百万円(20.9%)増益の187億72百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前期比179億15百万円(15.0%)増収の1,369億50百万円、経常利益で前期比46億28百万円(16.6%)増益の323億51百万円、リース業は経常収益で前期比17億9百万円(10.2%)増収の183億55百万円、経常利益で前期比9億円(87.7%)増益の19億26百万円、証券投資顧問業は経常収益で21百万円(15.0%)減収の1億19百万円、経常利益で19百万円(26.3%)減益の53百万円となりました。

#### 【償却・引当】

償却・引当については、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。当期は、一般貸倒引当金繰入額は前期比7億円減少の31億円、個別貸倒引当金繰入額は前期比10億円増加の76億円、貸出金償却は24億円減少の2億円となりました。その結果、不良債権売却損等を含めた与信費用合計では、前期比16億円減少の124億円となりました。

#### 【リスク管理債権】

リスク管理債権額につきましては、直接償却や債権売却によるオフバランス化を実施したことなどから、前期比2億円減少し、3月末残高は1,236億円になりました。

この結果、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は3月末3.88%となり平成18年3月末比0.16%の低下となりました。

#### 【通期の見通し】

中国銀行グループの平成20年3月期の業績予想は、不良債権処理額の減少・金利上昇等を前提に連結経常収益1,450億円、連結経常利益350億円、連結当期純利益200億円を見込んでおります。

なお、中国銀行単体の業務純益は360億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 【貸出金】

事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、前期比484億円増加し、3月末残高は2兆1,434億円となりました。また、個人ローンにつきましても、住宅ローンの積み上げに注力した結果、前期比429億円増加し、3月末残高は7,165億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前期比1,195億円増加の3兆1,881億円となりました。

### 【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

#### 【年金保険窓口販売】【証券仲介業務】

超低金利が長期化する中、お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債の保護預りや投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は前期比689億円増加し、3月末残高は4兆8,383億円、譲渡性預金は前期比91億円増加し1,318億円、投資信託は前期比631億円増加の2,867億円、公共債は前期比199億円増加の4,631億円となり、預り資産全体では前期比1,610億円増加し、3月末残高は5兆7,201億円となりました。

なお、年金保険窓口販売の期中販売実績は544億円となり累計では1,672億円となりました。また、証券仲介業務による期中販売実績は518億円(株式110億円・外国債券408億円)となり、平成16年12月の取扱い開始以降の累計で801億円(株式155億円・外国債券645億円)となりました。

### 【有価証券】

有価証券については、金利動向等リスク分散に配慮しながら一層の運用の多様化と高度化に積極的に取り組みましたが、貸出金の増加や市場金利の上昇等に配慮し、入替売買を行う中で残高を低下させたこともあり、前期比1,629億円減少し、3月末残高は2兆2,089億円となりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比82億円減少し633億円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて債券貸借取引受入担保金の減少等を主因に2,375億円減少し、マイナス2,244億円となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得の減少を主因に前期比2,385億円増加し、2,200億円となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、増配による配当金支払の増加等から2億円減少し、マイナス38億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続するとともに、一定水準の業績を達成することができた場合に、その業績に連動する特別配当を実施することとしております。

#### (ア) 普通配当金

業績に左右されない安定配当として1株当たり年間10円をお支払いします。

#### (イ) 特別配当金

業績に連動する部分として、通期の当期純利益が150億円を上回る場合には、その超過額の20%を目途にお支払いします。

18年度配当につきましては、上記に基づき普通配当金5円、特別配当金3円の合計8円(年間13円)とすることといたしております。

19年度につきましては、2ページに記載のとおり当期利益を195億円と見込んでおり、普通配当金5円、特別配当金4円の合計9円(年間14円)を予定しております。

また、利益配当だけではなく、自己株式の取得・消却による発行済株式総数の削減を通じて、株主さまへの利益還元も実施しており、平成18年度においては、取締役会決議により

1,000千株を取得し、2,000千株を消却いたしております。

### (4) 事業等のリスク

当行および当行グループ(以下、本項目においては当行という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 不良債権問題等

##### (1) 不良債権の状況

本邦の景気動向、不動産価格および株価の変動、当行の融資先の経営状況および海外の経済環境の変動によっては、当行の不良債権および与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差入れられた担保の価値および過去の貸倒実績等に基づいて、期末に貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りを大幅に上回ることもありえます。また、経済状態全般の悪化、担保価値の下落、またはその他の予期せざる理由により、当行は貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなることもありえます。

##### (3) 地域への依存

当行は岡山県を中心に主に東瀬戸内圏を主たる営業基盤としており、そのためこれら地域の経済情勢の影響を強く受ける可能性があります。

#### 資金利益

当行はコア業務粗利益(注)に占める資金利益の割合は平成18年度で81%であります。この資金利益は主に預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用することによって獲得しておりますが、資金の満期、適用金利更改時期、金利変動のパターン等には調達資金と運用資金とに差異があるため、将来の金利動向等により資金利益が減少するリスクがあります。

(注)コア業務粗利益とは、「業務粗利益」から「債券関係損益」を控除したものです。

#### 有価証券

##### (1)金利上昇による債券価格下落リスク

当行は固定金利の債券を保有しており、そのため金利が上昇すると債券の評価損益が悪化するおそれがあります。

##### (2)株価下落リスク

当行は市場性のある株式を保有しており、そのため株価が下落すると株式の評価損益が悪化します。また大幅な下落の場合は減損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるおそれがあります。

#### 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率および単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国際統一基準である8%以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が8%を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・債務者の信用力悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・自己資本比率の基準および算定方法の変更
- ・その他自己資本を毀損する事態の展開

#### 競争

近年、日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### 格付けの低下

格付機関が当行の格付けを引下げた場合、当行の資本・資金調達に悪影響を及ぼすこともありえます。かかる事態が生じた場合には、当行の収益性に悪影響を与え、業績および財政状態にも悪影響を与えます。

#### 当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた成果を生まない可能性があります。

- ・貸出ボリュームの増大が期待通り進まないこと
- ・既存の貸出について期待通りの利鞘拡大が進まないこと
- ・競争状況や市場環境により、手数料収入の増大が期待通りの成果とならないこと
- ・経費削減等の効率化が期待通りに進まないこと
- ・リスク管理での想定を超える市場の変動等により、有価証券運用が期待通りの成果を挙げられないこと

#### 年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

#### 規制変更のリスク

当行は、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（日本および当行が事業を営むその他の市場における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈および財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政およびその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### システムリスク

当行の業務はその多くをコンピュータシステムにより運営しており、自然災害等その他によりコンピュータシステムが正常に機能しなくなった場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 風評リスク

当行は銀行業という業種柄、顧客等からの信用・信頼が重要であり、上記記載のリスクの顕在化の他、不祥事件の発生や風説の流布等により当行の風評が悪化した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報資産管理リスク

当行は業種柄、個人情報をはじめとする大量の顧客情報を有しており、万が一にも何らかの理由でこれらの情報の漏洩、紛失、改ざん等が発生した場合、当行の信用が失墜し業務執行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

### ・企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社11社、関連会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

### ・企業集団の事業系統図

#### 【関係会社】

#### 【企業集団】

事業の種類別セグメント

中国銀行(銀行業) . . . . . 銀行業

国内 . . . 本店のほか支店153、出張所9  
海外 . . . 支店1、駐在員事務所3

#### (連結子会社)

株式会社CBS(銀行事務受託業) . . . . . 銀行業  
中銀システム開発株式会社(ソフトウェア業) . . . . . 銀行業\*  
中銀事務センター株式会社(銀行事務受託業) . . . . . 銀行業  
中銀保証株式会社(信用保証業) . . . . . 銀行業  
中銀カード株式会社(クレジットカード業) . . . . . 銀行業  
中銀コンピュータサービス株式会社(ソフトウェア業) . . . . . 銀行業\*  
中銀リース株式会社(リース業) . . . . . リース業、銀行業  
中銀アセットマネジメント株式会社(証券投資顧問業) . . . . . 証券投資顧問業

#### (非連結子会社)

中銀投資事業組合1号  
中銀投資事業組合2号  
中銀投資事業組合3号

#### (関連会社)

岡山プリペイドカード株式会社(プリペイドカード業)  
ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号

\*なお、中銀システム開発(株)及び中銀コンピュータサービス(株)は、19年3月開催の臨時株主総会で解散することを決議しており、現在は清算手続中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指してきました。

しかしながら、景気の回復に伴い、企業部門では資金運用・調達方法の一層の多様化・高度化が進展しており、また家計部門でも貯蓄率の低下や積極的なローン・クレジットの活用傾向など経済構造そのものが変化してまいりました。そのような経営環境の変化に対応するためには、従来以上に機動的かつ柔軟な経営体制の自己変革が不可欠であることから、平成17年4月よりスタートさせております新中期経営計画「誠実と変革」では新経営理念として、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」を掲げ、より一層の発展を目指す方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成17年度より新たな中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせており、計画最終年度(20年3月期)の計数目標は以下のとおりであります。

・コア業務粗利益(注1)	900億円超
・経常利益	300億円超
・OHR(注2)	50%台安定確保
・不良債権比率	3%台

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注2) 経費 ÷ コア業務粗利益

#### (3) 中長期的な経営戦略

当行では、上述いたしましたとおり平成17年4月より平成20年3月までの3年間を対象期間とした新中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせております。当計画のメインテーマである『「信頼」の「ちゅうぎん」』というブランドを確立するため、基本方針として「事業ポートフォリオの再構築」、「人材ポートフォリオの再構築」、「企業文化の変革」の3つを掲げております。この3方針のもと、収益力の強化、戦略遂行能力の構築、ガバナンス態勢の強化を図り、卓越した総合金融サービスをご提供できる能力を一層高める計画であります。

具体的には収益力の強化は、預り資産の販売強化による手数料収入の増加や個人部門でのクレジットカード本体発行を通じたニーズ分析による的確な商品の提案、また、法人部門でのニーズにあわせたソリューション提供等を推進してまいります。戦略遂行能力の構築は、営業店体制の見直しによる生産性の向上や本部組織の再構築による営業店支援機能の強化を行います。ガバナンス態勢の強化では、意思決定プロセスの再構築による決裁のスピード化や監査態勢の強化、CSR態勢の確立を目指します。

より詳細な内容は当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)を参照願います。

#### (4) 対処すべき課題

当行が「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」、すなわち「信頼」の「ちゅうぎん」ブランドを飛躍的に高めることを目指し、当面の課題として次の3点に引き続き鋭意取り組んで参ります。まず第一に、適正なリスクテイクによる一層の運用力強化により、収益力の向上を図ります。第二に、多様化するお客さまニーズを確実に捕捉できる営業体制の整備、人材活用の多様化を推進し、戦略遂行能力の整備への取組みを強化いたします。そして、第三に地域のお客さまに安心してご利用いただけるよう、法令や社会規範に準拠したコンプライアンス重視の業務運営を行うとともに、金融商品取引法等に対応する強固な内部統制システム構築を通じ、ガバナンス体制強化を図って参ります。当行はこれによりさらなる企業価値の向上を図り、地域社会とともに発展することが、地域金融機関としての社会的責任であり、使命であると考えております。

これらを踏まえた上で、当行は平成17年度よりスタートした今年度が最終年度となる中期経営計画「誠実と変革」の諸施策を着実に実施し、問題解決型地域金融機関としてお客さまの多様な金融ニーズに誠心誠意お応えして参る所存でございます。

## 4. 連結財務諸表

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	70,313	78,685	8,372	10.63
コールローン	97,535	69,299	28,236	40.74
買入金銭債権	69,343	55,268	14,075	25.46
商品有価証券	3,795	5,424	1,629	30.03
金銭の信託	33,903	34,007	104	0.30
有価証券	2,208,957	2,371,852	162,895	6.86
貸出金	3,188,137	3,068,669	119,468	3.89
外国為替	2,859	2,790	69	2.47
その他資産	67,379	86,034	18,655	21.68
動産不動産	-	48,647	-	-
有形固定資産	46,876	-	-	-
建物	18,190	-	-	-
土地	20,858	-	-	-
建設仮勘定	152	-	-	-
その他の有形固定資産	7,674	-	-	-
無形固定資産	291	-	-	-
ソフトウェア	116	-	-	-
その他の無形固定資産	174	-	-	-
繰延税金資産	1,861	1,422	439	30.87
支払承諾見返	42,368	43,740	1,372	3.13
貸倒引当金	61,247	55,730	5,517	9.89
投資損失引当金	-	200	200	100.00
資産の部合計	5,772,376	5,809,911	37,535	0.64

(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	増減額	増減率
(負債の部)				
預 金	4,838,378	4,769,487	68,891	1.44
譲 渡 性 預 金	131,824	122,726	9,098	7.41
コ ー ル マ ネ ー	52,472	78,624	26,152	33.26
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	152,216	294,019	141,803	48.22
借 用 金	22,855	24,328	1,473	6.05
外 国 為 替	81	23	58	252.17
信 託 勘 定 借	75	83	8	9.63
そ の 他 負 債	74,937	57,160	17,777	31.10
賞 与 引 当 金	2,143	2,073	70	3.37
役 員 賞 与 引 当 金	82	-	82	-
退 職 給 付 引 当 金	13,949	13,858	91	0.65
繰 延 税 金 負 債	18,030	10,794	7,236	67.03
負 の の れ ん	1,829	-	1,829	-
支 払 承 諾	42,368	43,740	1,372	3.13
負 債 の 部 合 計	5,351,245	5,416,921	65,676	1.21
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	-	9,334	-	-
(資本の部)				
資 本 金	-	15,149	-	-
資 本 剰 余 金	-	6,290	-	-
利 益 剰 余 金	-	301,639	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	62,824	-	-
自 己 株 式	-	2,248	-	-
資 本 の 部 合 計	-	383,655	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	5,809,911	-	-
(純資産の部)				
資 本 金	15,149	-	-	-
資 本 剰 余 金	6,286	-	-	-
利 益 剰 余 金	314,894	-	-	-
自 己 株 式	1,069	-	-	-
株 主 資 本 合 計	335,260	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	77,899	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	77,897	-	-	-
少 数 株 主 持 分	7,972	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	421,130	-	-	-
負債及び純資産の部合計	5,772,376	-	-	-

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減額	増減率
経常収益	154,403	135,010	19,393	14.36
資金運用収益	95,322	89,271	6,051	6.77
貸出金利息	56,813	53,793	3,020	5.61
有価証券利息配当金	34,463	33,463	1,000	2.98
コールローン利息	919	222	697	313.96
預け金利息	78	43	35	81.39
その他の受入利息	3,047	1,747	1,300	74.41
信託報酬	2	3	1	33.33
役務取引等収益	20,760	18,730	2,030	10.83
その他業務収益	22,454	19,826	2,628	13.25
その他経常収益	15,863	7,178	8,685	120.99
経常費用	120,303	106,195	14,108	13.28
資金調達費用	18,444	12,891	5,553	43.07
預金利息	9,592	4,434	5,158	116.32
譲渡性預金利息	216	55	161	292.72
コールマネー利息	2,571	3,094	523	16.90
債券貸借取引支払利息	1,576	394	1,182	300.00
借入金利息	181	175	6	3.42
その他の支払利息	4,306	4,737	431	9.09
役務取引等費用	3,442	3,340	102	3.05
その他業務費用	24,215	19,232	4,983	25.90
営業経費	57,706	55,141	2,565	4.65
その他経常費用	16,493	15,589	904	5.79
貸倒引当金繰入額	10,843	10,533	310	2.94
その他の経常費用	5,650	5,056	594	11.74
経常利益	34,099	28,814	5,285	18.34
特別利益	516	171	345	201.75
動産不動産処分益	-	150	-	-
固定資産処分益	490	-	-	-
償却債権取立益	26	20	6	30.00
特別損失	1,058	2,287	1,229	53.73
動産不動産処分損	-	484	-	-
固定資産処分損	284	-	-	-
減損損失	774	1,803	1,029	57.07
税金等調整前当期純利益	33,558	26,697	6,861	25.69
法人税、住民税及び事業税	15,977	13,826	2,151	15.55
法人税等調整額	2,810	3,414	604	17.69
少数株主利益	1,618	761	857	112.61
当期純利益	18,772	15,524	3,248	20.92

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	6,289
資本剰余金増加高	1
自己株式処分差益	1
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	6,290
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	290,172
利益剰余金増加高	15,524
当期純利益	15,524
利益剰余金減少高	4,057
配当金	1,984
役員賞与	56
(うち監査役賞与)	( 7 )
自己株式消却額	2,016
利益剰余金期末残高	301,639

注：記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,149	6,290	301,639	2,248	320,830
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			1,395		1,395
剰余金の配当			1,161		1,161
役員賞与(注2)			66		66
当期純利益			18,772		18,772
自己株式の取得				2,055	2,055
自己株式の処分		46		291	337
自己株式の消却		49	2,892	2,942	-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	3	13,255	1,178	14,430
平成19年3月31日残高	15,149	6,286	314,894	1,069	335,260

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	62,824	-	62,824	9,334	392,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			-		1,395
剰余金の配当			-		1,161
役員賞与(注2)			-		66
当期純利益			-		18,772
自己株式の取得			-		2,055
自己株式の処分			-		337
自己株式の消却			-		-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	15,074	1	15,072	1,362	13,710
連結会計年度中の変動額合計	15,074	1	15,072	1,362	28,140
平成19年3月31日残高	77,899	1	77,897	7,972	421,130

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	増減額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	33,558	26,697	6,861
減価償却費	12,815	13,037	222
減損損失	774	1,803	1,029
連結調整勘定償却額	-	320	-
のれん償却額	26	-	-
貸倒引当金繰入額	10,843	10,533	310
投資損失引当金繰入額	200	5	195
賞与引当金の増加額	70	130	60
役員賞与引当金の増加額	82	-	82
退職給付引当金の増加額	90	156	66
資金運用収益	95,322	89,271	6,051
資金調達費用	18,444	12,891	5,553
有価証券関係損益( )	7,412	259	7,153
金銭の信託の運用損益( )	592	1,348	1,940
為替差損益( )	4,605	25,342	20,737
動産不動産処分損益( )	-	333	-
固定資産処分損益	206	-	-
商品有価証券の純増( )減	1,628	1,988	3,616
その他資産の純増( )減	2,976	1,164	4,140
貸貸資産の純増( )減	6,938	8,951	2,013
その他負債の純増減( )	6,108	2,937	9,045
貸出金の純増( )減	124,794	45,185	79,609
預金の純増減( )	68,890	63,735	5,155
譲渡性預金の純増減( )	9,098	18,746	27,844
借入金(劣後除く)の純増減( )	1,473	109	1,364
コールローン等の純増( )減	42,311	64,328	22,017
コールマネー等の純増減( )	26,151	78,052	51,901
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	141,803	145,127	286,930
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	223	9,500	9,277
外国為替(資産)の純増( )減	69	1,187	1,256
外国為替(負債)の純増減( )	57	180	237
信託勘定借の純増減( )	8	524	516
資金運用による収入	98,114	92,909	5,205
資金調達による支出	17,083	13,319	3,764
役員賞与の支払額	78	68	10
小計	210,066	28,266	238,332
法人税等の支払額	14,344	15,087	743
・営業活動によるキャッシュ・フロー	224,410	13,179	237,589
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	801,587	1,085,898	284,311
有価証券の売却による収入	743,335	751,946	8,611
有価証券の償還による収入	283,620	320,169	36,549
金銭の信託の増加による支出	5,616	5,138	478
金銭の信託の減少による収入	5,127	7,124	1,997
動産不動産の取得による支出	-	6,524	-
有形固定資産の取得による支出	4,500	-	-
無形固定資産の取得による支出	40	-	-
動産不動産の売却による収入	-	629	-
有形固定資産の売却による収入	1,018	-	-
子会社株式の追加取得による支出	1,294	833	461
・投資活動によるキャッシュ・フロー	220,062	18,524	238,586
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	2,557	1,984	573
少数株主への配当金支払額	8	9	1
自己株式等の取得による支出	1,810	1,693	117
自己株式等の売却による収入	573	6	567
・財務活動によるキャッシュ・フロー	3,803	3,681	122
・現金及び現金同等物に係る換算差額	3	16	13
・現金及び現金同等物の増減( )額	8,148	9,009	861
・現金及び現金同等物の期首残高	71,535	80,545	9,010
・現金及び現金同等物の期末残高	63,387	71,535	8,148

注.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、  
中銀アセットマネジメント株式会社、中銀コンピュータサービス  
株式会社、中銀システム開発株式会社、株式会社C B S、  
中銀事務センター株式会社

(2) 非連結子会社 3社

中銀投資事業組合1号、中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)  
等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない  
程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

中銀投資事業組合1号、中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見  
合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対  
象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っ  
ております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非  
適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについ  
ては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないもの  
については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティ  
ブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払  
込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用

指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他有価証券評価差額金は25百万円減少し、繰延税金資産は17百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は43百万円増加しております。

(口)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、法人税法による定率法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(表示方法の変更)

従来、投資損失引当金として計上しておりました投資に対する損失見込額については、対象債券が貸出金と同様の信用リスクを有している実態を重視し、その事実をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より貸倒引当金に含めて計上することにいたしました。なお、当連結会計年度における計上額は207百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は82百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 企業年金制度に係るものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、原則としてその効果の発現期間を見積もり、適切な償却期間を決定することとしておりますが、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積りの困難なものは発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は、413,159百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次の表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。

(2)「動産不動産処分損益( )」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式32百万円及び出資金886百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,940百万円、延滞債権額は78,535百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は674百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,474百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,624百万円であります。  
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、82,521百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は85百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	168,047百万円
その他資産	1,935百万円
未經過リース料契約債権	11,526百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,860百万円
----	-----------

コールマネー	14,539百万円
債券貸借取引受入担保金	152,216百万円
借入金	11,576百万円
その他負債	25百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 239,337百万円及び商品有価証券 41百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は157百万円、保証金は513百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,404,289百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,360,110百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	71,834百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	5,417百万円
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、	19,456百万円であります。

#### (連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 289百万円、株式等償却 662百万円を含んでおります。
2. 固定資産処分益の内訳は、土地 446百万円、建物 43百万円、動産 0百万円であります。
3. 固定資産処分損の内訳は、土地 43百万円、建物 147百万円、動産 93百万円であります。
4. 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

##### (イ)岡山県内

用途	営業用店舗等 1カ所 処分予定資産及び遊休資産 7カ所
種類	土地及び建物
減損損失額	303百万円

##### (ロ)岡山県外

用途	営業用店舗等 3カ所 処分予定資産及び遊休資産 4カ所
種類	土地及び建物
減損損失額	470百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	235,272	-	2,000	233,272	注1
合 計	235,272	-	2,000	233,272	
自己株式					
普通株式	1,727	1,157	2,092	792	注2
合 計	1,727	1,157	2,092	792	

注1. 減少株式数2,000千株は、平成18年11月30日に実施した消却によるものです。

2. 増加株式数1,157千株のうち1,000千株は、平成18年6月28日取締役会決議による買受けと平成18年9月28日取締役会決議による買受けによるもので、残りの157千株は単元未満株式の買取りと当行実質持分増加によるものです。また、減少株式数2,092千株のうち2,000千株は、平成18年11月30日に実施した消却によるもので、残りの92千株は主として連結子会社保有の当行株式売却によるものです。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,395	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	1,161	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成19年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を下記のとおり提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	1,857	利益剰余金	8.00	平成19年3月 31日	平成19年6月 27日

なお、上記配当金総額には、連結子会社が保有する当行株式に係る配当金は含んでおりません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	70,313百万円
その他の預け金	<u>6,925百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>63,387百万円</u>

## (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示をおこなうため記載を省略しています。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	21,645百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,616百万円
減価償却費損金算入限度超過額	5,495百万円
有価証券評価減	1,339百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	969百万円
その他	<u>3,616百万円</u>

繰延税金資産小計 39,684百万円

評価性引当額 2,220百万円

繰延税金資産合計 37,463百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	52,551百万円
前払年金費用	761百万円
固定資産圧縮積立金	<u>319百万円</u>

繰延税金負債合計 53,632百万円繰延税金負債の純額 16,168百万円

## (有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

## 前連結会計年度

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,424	34

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	9,937	9,847	90	-	90
社債	1,988	2,009	21	21	-
合計	11,925	11,856	69	21	90

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	135,262	234,993	99,730	99,896	166
債券	1,618,462	1,599,995	18,467	4,309	22,776
国債	776,898	761,921	14,976	585	15,562
地方債	435,762	434,065	1,696	2,154	3,851
社債	405,801	404,007	1,794	1,569	3,363
その他	469,151	494,227	25,076	29,882	4,805
合計	2,222,876	2,329,215	106,338	134,087	27,748

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」といふ)しております。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

なお、当連結会計年度末において30%以上時価が下落した銘柄はありません。

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	768,348	5,691	5,099

## (5)時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	4,821
事業債	20,096
信託受益権	42,284
その他の証券	5,760
関連会社株式	32

## (6)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		153,508	883,254	369,295	225,959
	国債	48,874	392,197	105,475	215,374
	地方債	24,884	200,957	218,161	-
	社債	79,749	290,100	45,658	10,584
その他		58,519	217,344	105,223	62,420
合計		212,027	1,100,599	474,519	288,379

## 当連結会計年度

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,795	27

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
地方債	9,944	10,020	75
社債	1,990	2,040	50
合計	11,934	12,060	125

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	142,459	233,326	90,866
債券	1,534,178	1,529,429	4,749
国債	727,274	722,473	4,800
地方債	389,135	389,332	197
社債	417,768	417,623	145
その他	359,175	403,757	44,581
外国債券	242,144	245,702	3,558
その他	117,031	158,054	41,023
合計	2,035,813	2,166,512	130,699

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度末における減損処理額は、株式86百万円であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	717,089	17,510	9,846

## (5)時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	4,953
事業債	19,840
信託受益権	50,744
その他の証券	4,797
子会社出資	779
関連会社株式及び出資	139

## (6)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		258,678	778,133	407,531	116,861
国債		122,923	365,712	126,229	107,608
地方債		47,502	128,523	223,251	-
社債		88,252	283,896	58,051	9,253
その他		32,084	138,579	83,974	70,421
外国債券		30,829	109,925	64,174	22,368
その他		1,254	28,654	19,800	48,052
合計		290,762	916,712	491,506	187,283

(金銭の信託関係)  
前連結会計年度  
運用目的の金銭の信託

(金額単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	34,007	-

当連結会計年度  
運用目的の金銭の信託

(金額単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	33,903	-

## (その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度  
その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

		当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)
評価差額		106,338
	その他有価証券	106,338
( )繰延税金負債		42,975
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	63,363
( )少数株主持分相当額		538
	その他有価証券評価差額金	62,824

当連結会計年度  
その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

		当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
評価差額		130,699
	その他有価証券	130,699
( )繰延税金負債		52,551
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	78,147
( )少数株主持分相当額		248
	その他有価証券評価差額金	77,899

## (デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略してあります。

## (退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度 (適格退職年金制度については、平成元年4月1日厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっております。)及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては退職一時金制度を採用しているほか、一部の連結子会社については厚生年金基金制度を併せて設けております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

## 2.退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	41,343	40,536
年金資産 (B)	31,551	29,164
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	9,792	11,372
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	42	1,854
未認識過去勤務債務 (F)	2,223	2,564
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+ (E)+(F)	12,058	12,081
前払年金費用 (H)	1,891	1,776
退職給付引当金 (G)-(H)	13,949	13,858

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3.退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
勤務費用	1,596	1,598
利息費用	806	794
期待運用収益	131	68
過去勤務債務の費用処理額	341	301
数理計算上の差異の費用処理額	748	1,085
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
退職給付費用	2,679	3,108

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除して記載しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	適格退職年金:4.902% 企業年金基金:4.483% 退職給付信託:1.826%	適格退職年金:4.339% 企業年金基金:0.000% 退職給付信託:1.667%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4)過去勤務債務の額の処理年数	企業年金:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から処理	企業年金:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	1年	

## セグメント情報

## 1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	118,797	16,148	64	135,010	-	135,010
(2)セグメント間の内部経常収益	238	498	75	812	(812)	-
計	119,035	16,646	140	135,822	(812)	135,010
経常費用	91,312	15,619	67	106,999	(803)	106,195
経常利益	27,723	1,026	72	28,822	(8)	28,814
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	5,785,842	42,142	518	5,828,502	(18,590)	5,809,911
減価償却費	3,491	9,546	0	13,037	-	13,037
減損損失	1,669	134	-	1,803	-	1,803
資本的支出	7,307	9,434	0	16,742	-	16,742

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 各区分の主な業種
  - 銀行業.....・銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカーン業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
  - リース業.....リース業
  - 証券投資顧問業...・証券投資顧問業
- 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
- 当連結会計年度において「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、資産は銀行業において1,669百万円、リース業において134百万円減少しております。



当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	136,490	17,867	44	154,403	-	154,403
(2)セグメント間の内部経常収益	459	487	74	1,021	(1,021)	-
計	136,950	18,355	119	155,425	(1,021)	154,403
経常費用	104,598	16,429	65	121,093	(790)	120,303
経常利益	32,351	1,926	53	34,331	(231)	34,099
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	5,749,286	38,788	543	5,788,617	(16,241)	5,772,376
減価償却費	3,664	9,150	0	12,815	-	12,815
減損損失	774	-	-	774	-	774
資本的支出	4,211	9,236	0	13,448	-	13,448

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 各区分の主な業種
  - 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
  - リース業.....リース業
  - 証券投資顧問業.....証券投資顧問業
- 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
- 連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) (会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度から「その他の複合金融商品 (払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品) に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 12 号平成 18 年 3 月 30 日) を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常収益及び経常利益が 43 百万円増加しております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 役員賞与引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が 73 百万円増加、リース業が 7 百万円増加、投資顧問業が 1 百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,777円17銭	1,642円46銭
1株当たり当期純利益	80円60銭	66円00銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益	80円60銭	66円00銭
当期純利益	18,772百万円	15,524百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	66百万円
うち利益処分による役員賞与金	- 百万円	66百万円
普通株式に係る当期純利益	18,772百万円	15,457百万円
普通株式の期中平均株式数	232,904千株	234,179千株

2. なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

## (2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三邦工業(株)	岡山県倉敷市	18	プレス工業	-	なし	なし	資金の貸付	(平残) 42	貸出金	22
	有 亜東武	岡山県倉敷市	3	その他建設業	-	なし	なし	資金の貸付	(平残) 40	貸出金	38
役員及びその近親者	西田 秀史	-	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬	13	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

## (3)子会社等

該当事項なし

## (4)兄弟会社等

該当事項なし

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

## (2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三邦工業(株)	岡山県倉敷市	18	プレス工業	-	なし	なし	資金の貸付	(平残) 46	貸出金	33
	有 亜東武	岡山県倉敷市	3	その他建設業	-	なし	なし	資金の貸付	(平残) 37	貸出金	45
役員及びその近親者	西田 秀史	-	-	弁護士	被所有 0%	-	-	弁護士報酬	5	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

## (3)子会社等

該当事項なし

## (4)兄弟会社等

該当事項なし

## 5. 個別財務諸表

## 比較貸借対照表

(単位:百万円、%)

	平成18年度末	平成17年度末	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	70,025	78,339	8,314	10.61
現金	38,420	46,827	8,407	17.95
預け金	31,604	31,511	93	0.29
コールローン	97,535	69,299	28,236	40.74
買入金銭債権	69,343	55,268	14,075	25.46
商品有価証券	3,795	5,424	1,629	30.03
商品国債	3,306	4,857	1,551	31.93
商品地方債	488	566	78	13.78
金銭の信託	33,500	33,638	138	0.41
有価証券	2,199,341	2,363,971	164,630	6.96
国債	713,723	756,884	43,161	5.70
地方債	399,277	444,003	44,726	10.07
社債	439,429	426,067	13,362	3.13
株式	238,112	237,773	339	0.14
その他の証券	408,799	499,242	90,443	18.11
貸出金	3,197,045	3,080,305	116,740	3.78
割引手形	82,229	77,381	4,848	6.26
手形貸付	270,797	287,175	16,378	5.70
証書貸付	2,360,099	2,223,430	136,669	6.14
当座貸越	483,918	492,318	8,400	1.70
外国為替	2,859	2,790	69	2.47
外国他店預け	1,425	1,458	33	2.26
買入外国為替	291	193	98	50.77
取立外国為替	1,142	1,138	4	0.35
その他の資産	32,225	48,510	16,285	33.57
前払費用	56	56	0	0.00
未収収益	9,536	9,733	197	2.02
先物取引差入証拠金	157	76	81	106.57
金融派生商品	10,255	8,108	2,147	26.48
繰延ヘッジ損失	-	849	-	-
その他の資産	12,219	29,685	17,466	58.83
動産不動産	-	47,727	-	-
土地建物動産	-	46,950	-	-
建設仮払金	-	66	-	-
保証金権利金	-	709	-	-
有形固定資産	46,084	-	-	-
建物	18,167	-	-	-
土地	20,914	-	-	-
建設仮勘定	152	-	-	-
その他の有形固定資産	6,849	-	-	-
無形固定資産	168	-	-	-
その他の無形固定資産	168	-	-	-
支払承諾見返	42,368	43,740	1,372	3.13
貸倒引当金	56,221	50,974	5,247	10.29
投資損失引当金	-	200	200	100.00
資産の部合計	5,738,072	5,777,839	39,767	0.68

(単位:百万円、%)

	平成18年度末	平成17年度末	増減額	増減率
(負債の部)				
預金	4,841,488	4,773,087	68,401	1.43
当座預金	214,576	197,404	17,172	8.69
普通預金	2,334,630	2,215,030	119,600	5.39
貯蓄預金	219,538	239,726	20,188	8.42
通知預金	41,916	54,697	12,781	23.36
定期預金	1,910,493	1,901,848	8,645	0.45
定期積金	8,853	9,848	995	10.10
その他の預金	111,480	154,530	43,050	27.85
譲渡性預金	132,234	126,396	5,838	4.61
コーポレートマネー	52,472	78,624	26,152	33.26
債券貸借取引受入担保金	152,216	294,019	141,803	48.22
借入金	9,278	9,376	98	1.04
借入金	9,278	9,376	98	1.04
外国為替	81	23	58	252.17
売渡外国為替	11	13	2	15.38
未払外国為替	69	10	59	590.00
信託勘定借	75	83	8	9.63
その他の負債	62,751	44,028	18,723	42.52
未決済為替借	0	61	61	100.00
未払法人税等	7,846	6,588	1,258	19.09
未払費用	5,166	3,499	1,667	47.64
前受収益	2,201	3,063	862	28.14
従業員預り金	2,245	2,207	38	1.72
給付補填備金	3	1	2	200.00
先物取引差金勘定	1	7	6	85.71
金融派生商品	11,232	9,969	1,263	12.66
繰延ヘッジ利益	-	3,429	-	-
その他の負債	34,052	15,200	18,852	124.02
賞与引当金	2,055	1,957	98	5.00
役員賞与引当金	60	-	60	-
退職給付引当金	13,751	13,672	79	0.57
繰延税金負債	18,061	10,812	7,249	67.04
支払承諾	42,368	43,740	1,372	3.13
負債の部合計	5,326,895	5,395,823	68,928	1.27
(資本の部)				
資本金	-	15,149	-	-
資本剰余金	-	6,290	-	-
資本準備金	-	6,286	-	-
その他資本剰余金	-	3	-	-
自己株式処分差益	-	3	-	-
利益剰余金	-	299,975	-	-
利益剰余金	-	299,975	-	-
利益準備金	-	15,149	-	-
任意積立金	-	270,846	-	-
動産不動産圧縮積立金	-	246	-	-
別途積立金	-	270,600	-	-
当期末処分利益	-	13,979	-	-
その他有価証券評価差額金	-	62,701	-	-
自己株式	-	2,099	-	-
資本の部合計	-	382,016	-	-
負債及び資本の部合計	-	5,777,839	-	-
(純資産の部)				
資本金	15,149	-	-	-
資本剰余金	6,286	-	-	-
資本準備金	6,286	-	-	-
利益剰余金	312,905	-	-	-
利益準備金	15,149	-	-	-
その他利益剰余金	297,756	-	-	-
固定資産圧縮積立金	349	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定	120	-	-	-
別途積立金	280,600	-	-	-
繰越利益剰余金	16,685	-	-	-
自己株式	953	-	-	-
株主資本合計	333,387	-	-	-
その他有価証券評価差額金	77,790	-	-	-
繰延ヘッジ損益	1	-	-	-
評価・換算差額等計	77,789	-	-	-
純資産の部合計	411,176	-	-	-
負債及び純資産の部合計	5,738,072	-	-	-

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
経常収益	134,146	116,786	17,360	14.86
資金運用収益	94,460	88,469	5,991	6.77
貸出金利	56,079	53,072	3,007	5.66
有価証券利息配当金	34,358	33,404	954	2.85
コールポート利息	919	222	697	313.96
預け金利息	77	43	34	79.06
その他の受入利息	3,026	1,726	1,300	75.31
信託報酬	2	3	1	33.33
役務取引等収益	20,809	18,816	1,993	10.59
受入為替手数料	6,952	7,081	129	1.82
その他の役務収益	13,857	11,735	2,122	18.08
その他の業務収益	4,220	2,747	1,473	53.62
外国為替売買益	82	125	43	34.40
商品有価証券売買益	33	26	7	26.92
国債等債券売却益	3,858	2,584	1,274	49.30
金融派生商品収益	240	-	240	-
その他の業務収益	6	10	4	40.00
その他の経常収益	14,653	6,749	7,904	117.11
株式等売却益	13,061	3,107	9,954	320.37
金銭の信託運用益	45	1,301	1,256	96.54
その他の経常収益	1,546	2,341	795	33.95
経常費用	103,037	90,179	12,858	14.25
資金調達費用	18,287	12,738	5,549	43.56
預金利息	9,594	4,434	5,160	116.37
譲渡性預金利息	216	55	161	292.72
コールマネー利息	2,571	3,094	523	16.90
債券貸借取引支払利息	1,576	394	1,182	300.00
借入金利息	22	21	1	4.76
金利スワップ支払利息	4,284	4,721	437	9.25
その他の支払利息	21	15	6	40.00
役務取引等費用	3,442	3,340	102	3.05
支払為替手数料	999	1,004	5	0.49
その他の役務費用	2,442	2,335	107	4.58
その他の業務費用	8,642	4,528	4,114	90.85
国債等債券売却損	8,639	4,501	4,138	91.93
金融派生商品費用	-	26	26	100.00
その他の業務費用	2	-	2	-
営業経常費用	57,488	55,032	2,456	4.46
その他の経常費用	15,176	14,540	636	4.37
貸倒引当金繰入額	9,850	9,663	187	1.93
貸出金等償却	274	2,648	2,374	89.65
株式等売却損	1,171	762	409	53.67
株式等償却	662	168	494	294.04
金銭の信託運用損	662	-	662	-
その他の経常費用	2,553	1,297	1,256	96.83
経常利益	31,109	26,606	4,503	16.92
特別利益	507	159	348	218.86
動産不動産処分益	-	150	-	-
固定資産処分益	490	-	-	-
償却債権取立益	16	8	8	100.00
特別損失	1,055	2,153	1,098	50.99
動産不動産処分損	-	484	-	-
固定資産処分損	281	-	-	-
減損	774	1,669	895	53.62
税引前当期純利益	30,561	24,611	5,950	24.17
法人税、住民税及び事業税	14,614	12,978	1,636	12.60
法人税等調整額	2,544	3,351	807	24.08
当期純利益	18,491	14,984	3,507	23.40
前期繰越利益	-	1,948	-	-
自己株式消却額	-	2,016	-	-
中間配当額	-	937	-	-
当期末処分利益	-	13,979	-	-

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分案

(単位：百万円)

科目	平成17年度
当期末処分利益	13,979
任意積立金取崩額	-
動産不動産圧縮特別勘定	-
計	13,979
利益処分額	11,505
配当金	1,402
	( 1株につき 6円00銭 )
役員賞与金	55
(うち監査役賞与金)	( 7 )
任意積立金	10,047
動産不動産圧縮積立金	47
別途積立金	10,000
次期繰越利益	2,474

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,149	6,286	3	6,290	15,149	246	-	270,600	13,979	299,975	2,099	319,315
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立(注2)				-		47			47	-		-
固定資産圧縮積立金の積立				-		55			55	-		-
固定資産圧縮特別勘定の積立				-			120		120	-		-
役員賞与(注2)				-					55	55		55
剰余金の配当(注2)				-					1,402	1,402		1,402
剰余金の配当				-					1,165	1,165		1,165
別途積立金の積立(注2)				-				10,000	10,000	-		-
当期純利益				-					18,491	18,491		18,491
自己株式の取得				-						-	1,810	1,810
自己株式の処分			1	1						-	13	14
自己株式の消却			5	5					2,937	2,937	2,942	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	3	3	-	103	120	10,000	2,706	12,930	1,145	14,072
平成19年3月31日残高	15,149	6,286	-	6,286	15,149	349	120	280,600	16,685	312,905	953	333,387

	評価・換算差額等		評価・換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	62,701	-	62,701	382,016
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注2)			-	-
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮特別勘定の積立			-	-
役員賞与(注2)			-	55
剰余金の配当(注2)			-	1,402
剰余金の配当			-	1,165
別途積立金の積立(注2)			-	-
当期純利益			-	18,491
自己株式の取得			-	1,810
自己株式の処分			-	14
自己株式の消却			-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	15,089	1	15,087	15,087
事業年度中の変動額合計	15,089	1	15,087	29,160
平成19年3月31日残高	77,790	1	77,789	411,176

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他有価証券評価差額金は25百万円減少し、繰延税金資産は17百万円増加しており、税引前当期純利益は43百万円増加しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物            4年 ~ 40年

動 産            2年 ~ 20年

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委



員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(表示方法の変更)

従来、投資損失引当金として計上しておりました投資に対する損失見込額については、対象債券が貸出金と同様の信用リスクを有している実態を重視し、その事実をより明瞭に表示するため、当事業年度より貸倒引当金に含めて計上することにいたしました。なお、当事業年度における計上額は207百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は60百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	企業年金制度に係るものについて、発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生事業年度から損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は、411,178百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

### (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会

計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」、「固定資産圧縮特別勘定」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2)「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

#### 注記事項

##### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 2,880百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,457百万円、延滞債権額は76,781百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は674百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,474百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は121,387百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理してお

ります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、82,521百万円であります。

7.ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は85百万円であります。

8.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 168,022百万円

その他資産 79百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,860百万円

コールマネー 14,539百万円

債券貸借取引受入担保金 152,216百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券239,312百万円及び商品有価証券41百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は513百万円であります。

9.当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,365,642百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,321,462百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.有形固定資産の減価償却累計額 67,839百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額 5,417百万円

12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、19,456百万円であります。

## (損益計算書関係)

1. 固定資産処分益の内訳は、土地446百万円、建物43百万円、動産0百万円であります。
2. 固定資産処分損の内訳は、土地41百万円、建物146百万円、動産93百万円でありませす。
3. 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (イ)岡山県内

用途	営業用店舗等	1カ所
	処分予定資産及び遊休資産	7カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	303百万円	

## (ロ)岡山県外

用途	営業用店舗等	3カ所
	処分予定資産及び遊休資産	4カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	470百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,539	1,116	2,009	645	*

## \*変動事由の概要

増加株式数のうち1,000千株は、平成18年6月28日取締役会決議による買受けと平成18年9月28日取締役会決議による買受けによるもので、残りの116千株は単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数のうち2,000千株は平成18年11月30日に実施した消却によるもので、残りの9千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	19,936百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,591百万円
減価償却費損金算入限度超過額	5,381百万円
有価証券評価減	1,239百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	930百万円
その他	3,424百万円
繰延税金資産小計	37,502百万円
評価性引当額	2,186百万円
繰延税金資産合計	35,315百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	52,297百万円
前払年金費用	761百万円
固定資産圧縮積立金	319百万円
繰延税金負債合計	53,377百万円
繰延税金負債の純額	18,061百万円

## (1株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	1,767円54銭	1,634円17銭
1株当たり当期純利益	79円34銭	63円71銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
1株当たり当期純利益	79円34銭	63円71銭
当期純利益	18,491百万円	14,984百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	55百万円
うち利益処分による役員賞与金	百万円	55百万円
普通株式に係る当期純利益	18,491百万円	14,929百万円
普通株式の期中平均株式数	233,047千株	234,306千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

代表取締役の異動(定時株主総会開催予定日である平成19年6月26日付)

1. 退任予定代表取締役  
 守屋 勝利(現、当行専務取締役  
 退任後、当行参与に就任予定、  
 (財)岡山経済研究所専務理事は留任)

役員の異動(定時株主総会開催予定日である平成19年6月26日付)

1. 昇格予定取締役  
 常務取締役 山本 正二郎(現、当行取締役本店営業部長)  
 常務取締役 永原 正大(現、当行取締役人事部長)  
 常務取締役 宮長 雅人(現、当行取締役融資部長兼与信格付センター長)
2. 新任取締役候補  
 戸田 豊(現、当行理事金融営業部長)  
 青山 肇(現、当行東京支店長)  
 山本 督憲(現、当行津山支店長)
3. 退任予定取締役  
 伊中 正佳(現、当行常務取締役  
 退任後、(株)フィニッシュコンタクト代表取締役副社長に就任予定)  
 與田 統充(現、当行常務取締役  
 退任後、中銀事務センター(株)代表取締役社長に就任予定)

【略歴】

新任取締役候補

氏名(生年月日)	主 要 略 歴
とだ ゆたか 戸田 豊 (昭和26年5月10日生)	昭和50年4月 当行入行(福山南支店長、研修室長、県庁支店長、 秘書室長、公務部長、岡山駅前支店長、 金融営業部長歴任) 平成18年4月 当行理事金融営業部長、現在に至る
あお やま はじめ 青山 肇 (昭和30年12月14日生)	昭和53年4月 当行入行(水島支店長、総合企画部長兼業務開発 室長歴任) 平成16年6月 当行東京支店長、現在に至る
やま もと よしのり 山本 督憲 (昭和30年12月18日生)	昭和53年4月 当行入行(尾道駅前支店長、融資管理部長歴任) 平成17年6月 当行津山支店長、現在に至る

平成18年度  
決算説明資料

株式会社中国銀行



## 【 目 次 】

## 平成18年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	50
2. 平成20年3月期業績予想	単・連	51
3. 有価証券の評価損益	単・連	52
4. 業務純益	単	53
5. 利鞘	単	53
6. 有価証券関係損益	単	53
7. R O E	単	53
8. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	54

## 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	55
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	56
3. 金融再生法開示債権	単	56
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	57
5. リスク管理債権に対するカバー率	単	58
6. 業種別貸出状況等		60
業種別貸出金	単	
業種別リスク管理債権	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
7. 国別貸出状況等		61
特定海外債権残高	単	
アジア向け貸出金	単	
中南米主要諸国及び ロシア向け貸出金	単	
8. 預金、貸出金の残高	単	61
9. 預り資産残高	単	61

## 平成18年度決算の概況

## 1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		18年度		17年度
			17年度比	
業務粗利益	1	89,163	289	89,452
(除く国債等債券損益)	2	93,945	2,581	91,364
資金利益	3	76,215	461	75,754
役務取引等利益	4	17,369	1,890	15,479
その他業務利益	5	4,421	2,640	1,781
(うち国債等債券損益)	6	4,781	2,870	1,911
国内業務粗利益	7	86,020	2,222	83,798
(除く国債等債券損益)	8	88,044	3,988	84,056
資金利益	9	70,955	2,172	68,783
役務取引等利益	10	16,978	1,893	15,085
その他業務利益	11	1,913	1,843	70
(うち国債等債券損益)	12	2,023	1,766	257
国際業務粗利益	13	3,143	2,511	5,654
(除く国債等債券損益)	14	5,901	1,407	7,308
資金利益	15	5,259	1,712	6,971
役務取引等利益	16	390	3	393
その他業務利益	17	2,507	797	1,710
(うち国債等債券損益)	18	2,757	1,103	1,654
経費(除く臨時処理分)	19	57,142	2,888	54,254
人件費	20	29,953	1,630	28,323
物件費	21	24,224	1,366	22,858
税金	22	2,964	108	3,072
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	32,021	3,177	35,198
除く国債等債券損益	24	36,802	308	37,110
一般貸倒引当金繰入	25	3,238	684	3,922
業務純益	26	28,783	2,493	31,276
うち国債等債券損益	27	4,781	2,870	1,911
臨時損益	28	2,326	6,996	4,670
不良債権処理額	29	7,944	1,208	9,152
貸出金償却	30	274	2,374	2,648
個別貸倒引当金繰入額	31	6,620	867	5,753
債権売却損	32	1,049	298	751
特定海外債権引当勘定繰入額	33	8	4	12
(貸倒償却引当費用 + + )	34	11,174	1,888	13,062
株式等関係損益	35	11,227	9,051	2,176
株式等売却益	36	13,061	9,954	3,107
株式等売却損	37	1,171	409	762
株式等償却	38	662	494	168
その他臨時損益	39	964	3,258	2,294
経常利益	40	31,109	4,503	26,606
特別利益	41	507	348	159
特別損失	42	1,055	1,098	2,153
うち減損損失	43	774	895	1,669
税引前当期純利益	44	30,561	5,950	24,611
法人税、住民税及び事業税	45	14,614	1,636	12,978
法人税等調整額	46	2,544	807	3,351
当期純利益	47	18,491	3,507	14,984

## 【連結】

連結損益計算書ベース

(百万円)

		18年度		17年度
				17年度比
連結粗利益	1	92,480	89	92,391
資金利益	2	76,920	517	76,403
役務取引等利益	3	17,320	1,927	15,393
その他業務利益	4	1,760	2,353	593
経費	5	57,706	2,565	55,141
貸倒償却引当費用	6	12,430	1,665	14,095
貸出金償却		289	2,385	2,674
個別貸倒引当金繰入額		7,688	1,012	6,676
一般貸倒引当金繰入額		3,162	706	3,868
特定海外債権引当金繰入額		8	4	12
債権売却損		1,296	409	887
株式等関係損益	7	12,194	10,018	2,176
その他	8	437	3,920	3,483
経常利益	9	34,099	5,285	28,814
特別損益	10	541	1,575	2,116
税金等調整前当期純利益	11	33,558	6,861	26,697
法人税、住民税及び事業税	12	15,977	2,151	13,826
法人税等調整額	13	2,810	604	3,414
少数株主利益	14	1,618	857	761
当期純利益	15	18,772	3,248	15,524

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 平成20年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月期予想	19年3月期実績	対比
経常収益	127,000	134,146	7,146
業務純益	36,000	28,783	7,217
経常利益	33,000	31,109	1,891
当期純利益	19,500	18,491	1,009

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月期予想	19年3月期実績	対比
経常収益	145,000	154,403	9,403
経常利益	35,000	34,099	901
当期純利益	20,000	18,772	1,228

## 3. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

## (2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	125	194	125	-	69	21	90
その他有価証券	130,699	24,361	142,843	12,144	106,338	134,087	27,748
株式	90,866	8,864	91,928	1,061	99,730	99,896	166
債券	4,749	13,718	4,934	9,683	18,467	4,309	22,776
その他	44,581	19,505	45,980	1,398	25,076	29,882	4,805
合計	130,825	24,556	142,969	12,144	106,269	134,109	27,839

## (注)

1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 77,899百万円、前期 62,824百万円です。

(百万円)

【単体】	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	125	194	125	-	69	21	90
子会社 関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	130,088	24,885	142,075	11,987	105,203	132,853	27,649
株式	90,183	8,312	91,162	979	98,495	98,661	166
債券	4,675	13,697	4,934	9,610	18,372	4,309	22,681
その他	44,580	19,500	45,978	1,397	25,080	29,882	4,801
合計	130,213	25,080	142,201	11,987	105,133	132,874	27,740

## (注)

1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 77,790 百万円、前期 62,701百万円です。

## 4. 業務純益 【単体】 (百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	32,021	3,177	35,198
職員一人当たり(千円)	10,865	1,289	12,154
(2) 業務純益	28,783	2,493	31,276
職員一人当たり(千円)	9,766	1,033	10,799

## 5. 利鞘 【単体】全店 (%)

	18年度		17年度
		17年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.77	0.13	1.64
(イ) 貸出金利回	1.80	0.05	1.75
(ロ) 有価証券利回	1.64	0.17	1.47
(2) 資金調達原価 (B)	1.48	0.18	1.30
預金等利回	0.19	0.10	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.05	0.34

## 国内業務 (%)

	18年度		17年度
		17年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.51	0.11	1.40
(イ) 貸出金利回	1.78	0.04	1.74
(ロ) 有価証券利回	1.22	0.19	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	0.13	1.13
預金等利回	0.09	0.07	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.02	0.27

## 6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
国債等債券損益	4,781	2,870	1,911
売却益	3,858	1,274	2,584
売却損	8,639	4,138	4,501
投資損失引当金繰入	-	5	5
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	11,227	9,051	2,176
売却益	13,061	9,954	3,107
売却損	1,171	409	762
償却	662	494	168

## 7. ROE 【単体】 (%)

	18年度		17年度
		17年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.07	1.55	9.62
業務純益ベース	7.25	1.30	8.55
当期純利益ベース	4.66	0.57	4.09

## 8. 自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## (新基準)

【連結】		(億円)	【単体】		(億円)
		19年3月末 [速報値]			19年3月末 [速報値]
自己資本比率		13.67%	自己資本比率		13.48%
Tier		3,411	Tier		3,315
Tier		843	Tier		829
うち有価証券評価差額		587	うち有価証券評価差額		584
うち劣後ローン(債券)残高		-	うち劣後ローン(債券)残高		-
控除項目		18	控除項目		9
自己資本 + -		4,235	自己資本 + -		4,135
リスクアセット		30,968	リスクアセット		30,675

## (旧基準)

【連結】		(億円)				
		19年3月末 [速報値]	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
自己資本比率		12.79%	0.28%	0.39%	12.51%	12.40%
Tier		3,411	45	130	3,366	3,281
Tier		843	205	141	638	702
うち有価証券評価差額		588	168	110	420	478
うち劣後ローン(債券)残高		-	-	-	-	-
控除項目		2	7	7	9	9
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)						
自己資本 + -		4,252	257	278	3,995	3,974
リスクアセット		33,249	1,318	1,211	31,931	32,038

## 【単体】

		(億円)				
		19年3月末 [速報値]	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
自己資本比率		12.56%	0.35%	0.43%	12.21%	12.13%
Tier		3,315	63	137	3,252	3,178
Tier		830	206	145	624	685
うち有価証券評価差額		585	169	112	416	473
うち劣後ローン(債券)残高		-	-	-	-	-
控除項目		2	7	7	9	9
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)						
自己資本 + -		4,143	276	288	3,867	3,855
リスクアセット		32,987	1,335	1,223	31,652	31,764

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし  
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

## 【単体】

(百万円、%)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	13,457	898	3,012	12,559
	(部分直接償却後)	(4,037)	( 292)	(483)	(4,329)
	延滞債権	76,781	1,390	3,812	78,171
	(部分直接償却後)	(64,657)	( 2,195)	( 8,417)	(66,852)
	3ヵ月以上延滞債権	674	427	382	247
	貸出条件緩和債権	30,474	4,203	100	26,271
	合計	121,387	4,137	518	117,250
	(部分直接償却後)	(99,843)	(2,142)	( 7,652)	(97,701)
貸出金残高(未残)		3,197,045	66,554	116,740	3,130,491
(部分直接償却後)		(3,175,500)	(64,557)	(109,605)	(3,110,943)

貸出金残高比	破綻先債権	0.42	0.02	0.08	0.40
	(部分直接償却後)	(0.13)	( 0.01)	(0.01)	(0.14)
	延滞債権	2.40	0.10	0.22	2.50
	(部分直接償却後)	(2.04)	( 0.11)	( 0.34)	(2.15)
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.95	0.11	0.04	0.84
	合計	3.80	0.05	0.16	3.75
	(部分直接償却後)	(3.14)	(0.00)	( 0.37)	(3.14)

## 【連結】

(百万円、%)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	13,940	756	3,100	13,184
	延滞債権	78,535	1,254	3,623	79,789
	3ヵ月以上延滞債権	674	427	382	247
	貸出条件緩和債権	30,474	4,203	100	26,271
	合計	123,624	4,132	241	119,492
貸出金残高(未残)		3,188,137	68,273	119,468	3,119,864

貸出金残高比	破綻先債権	0.44	0.02	0.09	0.42
	延滞債権	2.46	0.10	0.22	2.56
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.96	0.12	0.04	0.84
	合計	3.88	0.05	0.16	3.83

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
貸倒引当金	56,221	3,495	5,247	52,726
一般貸倒引当金	24,480	3,708	3,238	20,772
個別貸倒引当金	31,738	212	2,017	31,950
特定海外債権引当勘定	3	1	8	4

## 【連結】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
貸倒引当金	61,247	3,530	5,517	57,717
一般貸倒引当金	25,565	3,716	3,162	21,849
個別貸倒引当金	35,678	186	2,363	35,864
特定海外債権引当勘定	3	1	8	4

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	34,176 (12,605)	485 (1,509)	8,020 (940)	33,691 (14,114)
危険債権	56,603	639	8,464	57,242
要管理債権	31,148	4,629	282	26,519
小計(A)	121,928	4,475	161	117,453
総与信比(A)/(C)	3.74	0.04	0.16	3.70
(部分直接償却後)(B)	(100,357)	(2,482)	(7,241)	(97,875)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(3.10)	(0.00)	(0.36)	(3.10)
正常債権	3,141,720	82,908	136,012	3,058,812
合計(C)	3,263,649	87,384	135,851	3,176,265
(部分直接償却後)(D)	(3,242,078)	(85,391)	(128,771)	(3,113,307)



## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
貸出金等残高	A	34,176	485	8,020	33,691	26,156
担保等の保全額	B	12,605	1,509	940	14,114	11,665
回収が懸念される額 (A - B)	C	21,570	1,993	7,080	19,577	14,490
Cに対する引当額	D	21,570	1,993	7,080	19,577	14,490
引当率 (%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

## 【危険債権】

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
貸出金等残高	A	56,603	639	8,464	57,242	65,067
担保等の保全額	B	35,169	456	2,293	34,713	37,462
回収が懸念される額 (A - B)	C	21,434	1,094	6,170	22,528	27,604
Cに対する引当額	D	10,158	2,205	5,069	12,363	15,227
引当率 (%)	D / C	47.3	7.5	7.8	54.8	55.1

## 【要管理債権】

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
貸出金残高	A	31,148	4,629	282	26,519	30,866
担保等の保全額	B	11,608	1,038	1,069	10,570	12,677
担保等保全のない額 (A - B)	C	19,539	3,591	1,351	15,948	18,188
Cに対する引当額	D	1,664	552	295	1,112	1,369
引当率 (%)	D / C	8.5	1.6	1.0	6.9	7.5

## 【合計】

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
貸出金等残高	A	121,928	4,475	161	117,453	122,089
担保等の保全額	B	59,383	15	2,422	59,398	61,805
担保等保全のない額 (A - B)	C	62,544	4,490	2,261	58,054	60,283
Cに対する引当額	D	33,392	340	2,305	33,052	31,087
引当率 (%)	D / C	53.3	3.6	1.8	56.9	51.5

## 5. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		19年3月末	18年9月末	増減
<b>破綻先債権</b>				
債権額	A	13,457	12,559	898
担保等保全額	B	4,037	4,329	292
個別貸倒引当金繰入額	C	9,420	8,229	1,191
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
<b>延滞債権</b>				
債権額	A	76,781	78,171	1,390
担保等保全額	B	43,430	44,324	894
個別貸倒引当金繰入額	C	22,183	23,681	1,498
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	11,167	10,165	1,002
カバー率	$(B + C) / A$	85.4%	86.9%	1.5%
<b>3ヵ月以上延滞債権</b>				
債権額	A	674	247	427
担保等保全額	B	566	241	325
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	107	5	102
カバー率	$(B + C) / A$	83.9%	97.5%	13.6%
<b>貸出条件緩和債権</b>				
債権額	A	30,474	26,271	4,203
担保等保全額	B	11,042	10,328	714
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	19,431	15,943	3,488
カバー率	$(B + C) / A$	36.2%	39.3%	3.1%
<b>リスク管理債権合計</b>				
債権額	A	121,387	117,250	4,137
担保等保全額	B	59,076	59,224	148
個別貸倒引当金繰入額	C	31,604	31,911	307
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	30,707	26,114	4,593
カバー率	$(B + C) / A$	74.7%	77.7%	3.0%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率		
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 136 【1】	101	34	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 342 【26】	126	216	100.0	破綻先債権 135 【0】
実質破綻先 206 【5】	145	61	-	-					危険債権 566
破綻懸念先 566	267	186	113	(102)	要管理債権 311	116	17	42.8	
要管理先 666	111	555			小計 1,219 【,004】	594	334	76.1	貸出条件緩和債権 305
要注意先 1,443	582	861			正常債権 31,417				合計 1,214 【98】
要注意先 2,925	1,040	1,884							
正常先 26,695	26,695								
合計 32,636 【2,421】	28,941	3,582	113	-	合計 32,636 【2,421】				
			(102)	(216)					

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。

部分直接償却額… 分類額 216億円(破綻先 94億円、実質破綻先 121億円)

## 6. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分(除く中央政府向け貸出金)	3,180,420	56,710	105,327	3,123,710	3,075,093
製造業	659,001	9,914	16,207	649,087	642,794
農業	465	14	11	451	476
林業	265	320	498	585	763
漁業	374	252	35	626	409
鉱業	10,423	1,360	861	11,783	9,562
建設業	155,432	3,795	481	151,637	155,913
電気・ガス・熱供給・水道業	32,052	433	5,184	32,485	37,236
情報通信業	23,704	2,568	2,101	21,136	21,603
運輸業	96,887	4,582	1,417	101,469	95,470
卸売・小売業	496,293	6,067	26,229	490,226	470,064
金融・保険業	225,330	11,706	12,753	213,624	212,577
不動産業	235,730	21,199	26,470	214,531	209,260
各種サービス業	260,048	291	7,538	259,757	267,586
各地支店	276,352	9,963	176	286,315	276,528
その他	708,058	18,070	33,213	689,988	674,845

## 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分	121,210	4,147	499	117,063	121,709
製造業	38,908	1,303	40	37,605	38,868
農業	51	42	13	9	64
林業	21	8	8	13	13
漁業	86	0	1	86	87
鉱業	3	1	3	4	6
建設業	10,923	1,401	2,205	9,522	8,718
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	11	57	87	68	98
運輸業	3,906	146	230	3,760	3,676
卸売・小売業	27,507	895	4,675	28,402	32,182
金融・保険業	46	1	5	47	41
不動産業	10,678	514	255	10,164	10,423
各種サービス業	19,202	2,248	1,977	16,954	17,225
各地支店	-	-	-	-	-
その他	9,862	560	440	10,422	10,302

## 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
消費者ローン残高	716,550	27,074	42,932	689,476	673,618
うち住宅ローン残高	580,445	25,175	38,325	555,270	542,120
うちその他ローン残高	136,104	1,898	4,607	134,206	131,497

## 中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出比率	71.7	0.3	0.9	71.4	70.8

## 7. 国別貸出状況等

## 特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
債権額	177	10	19	187	196
対象国数	1	0	0	1	1

## アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
インドネシア	177	10	19	187	196
(うちリスク管理債権)	177	10	19	187	196
マレーシア	941	2	589	939	352
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
香港	649	649	649	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
タイ	200	-	-	200	200
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	1,968	641	1,220	1,327	748
(うちリスク管理債権)	177	10	19	187	196

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

## 8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
預 金 (未残)	4,841,488	72,620	68,401	4,768,868	4,773,087
(平残)	4,749,220	25,303	16,551	4,774,523	4,732,669
貸出金 (未残)	3,197,045	66,554	116,740	3,130,491	3,080,305
(平残)	3,105,212	26,174	82,191	3,079,038	3,023,021

## 9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
預金	4,841,488	72,620	68,401	4,768,868	4,773,087
譲渡性預金	132,234	3,485	5,838	128,749	126,396
公共債	463,165	6,825	19,868	469,990	443,297
投資信託	286,762	34,938	63,093	251,824	223,669
合計	5,723,650	104,217	157,200	5,619,433	5,566,450

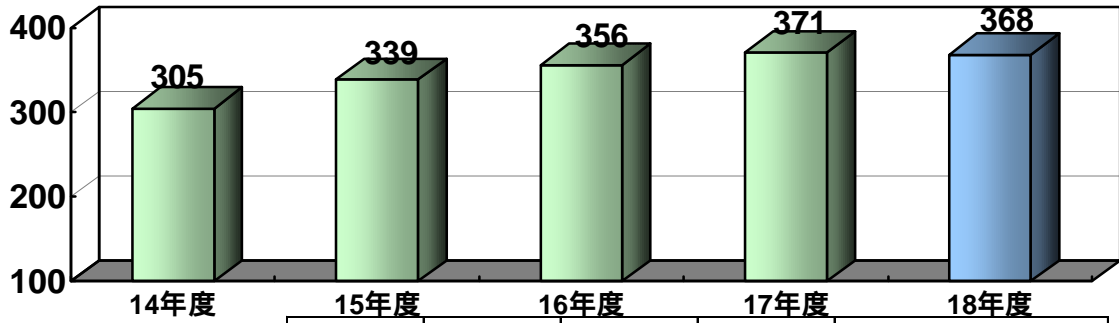
# 平成18年度決算ハイライト



**中国銀行**

コア業務純益

(億円)



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	前年比
コア業務粗利益	818	861	877	913	939	26
資金利益	703	734	734	757	762	5
役務利益	107	116	129	154	173	19
その他業務利益	7	10	13	1	3	2
経費(表示)	513	522	520	542	571	29
コア業務純益	305	339	356	371	368	3
OHR (%)	62.7	60.6	59.3	59.3	60.8	1.5

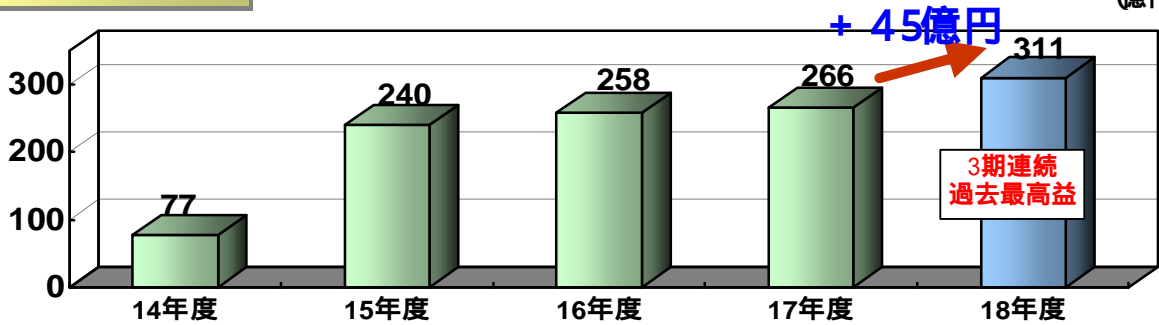
コア業務純益の状況

主に役務利益の増益によりコア業務粗利益が増加しましたが、経費が前年比29億円増加となったためコア業務純益は前年比 3億円の減益となりました。

なお、本表のコア業務粗利益、その他業務利益は債券関係損益を控除しています。

経常利益

(億円)



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	前年比
コア業務純益	305	339	356	371	368	3
与信コスト (表示)	183	53	97	130	111	19
債券 売買損益 償却	5	56	15	19	47	28
株式 売買損益 償却	41	24	12	21	112	91
その他	8	13	3	22	9	31
経常利益	77	240	258	266	311	45
特別損益	1	9	33	19	5	14
当期利益	39	135	177	149	184	35

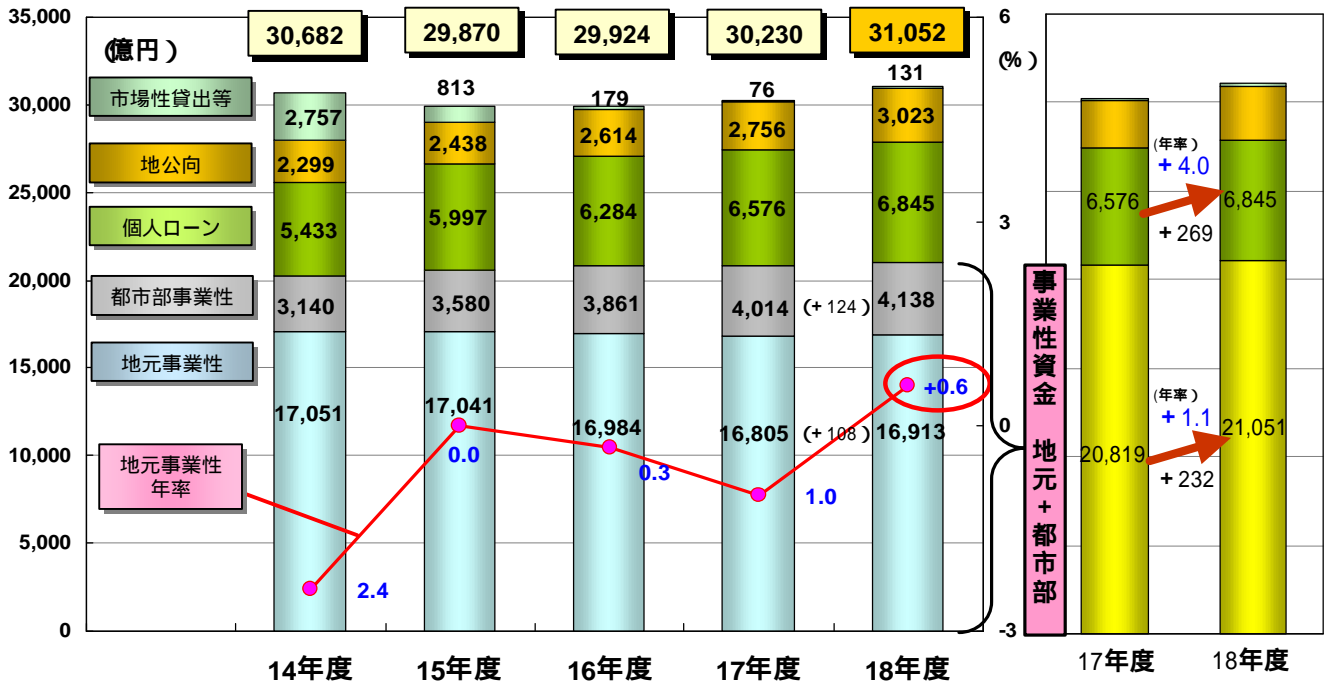
特金 19  
投資事業組合 10

経常利益・当期利益の状況

債券の入替売買等により債券関係損益は減益要因となりましたが、一方で株式関係損益の増加や与信コストの減少などにより 経常利益は前年同期比 45億円の増益となりました。当期利益も35億円増益の 184億円となりました。

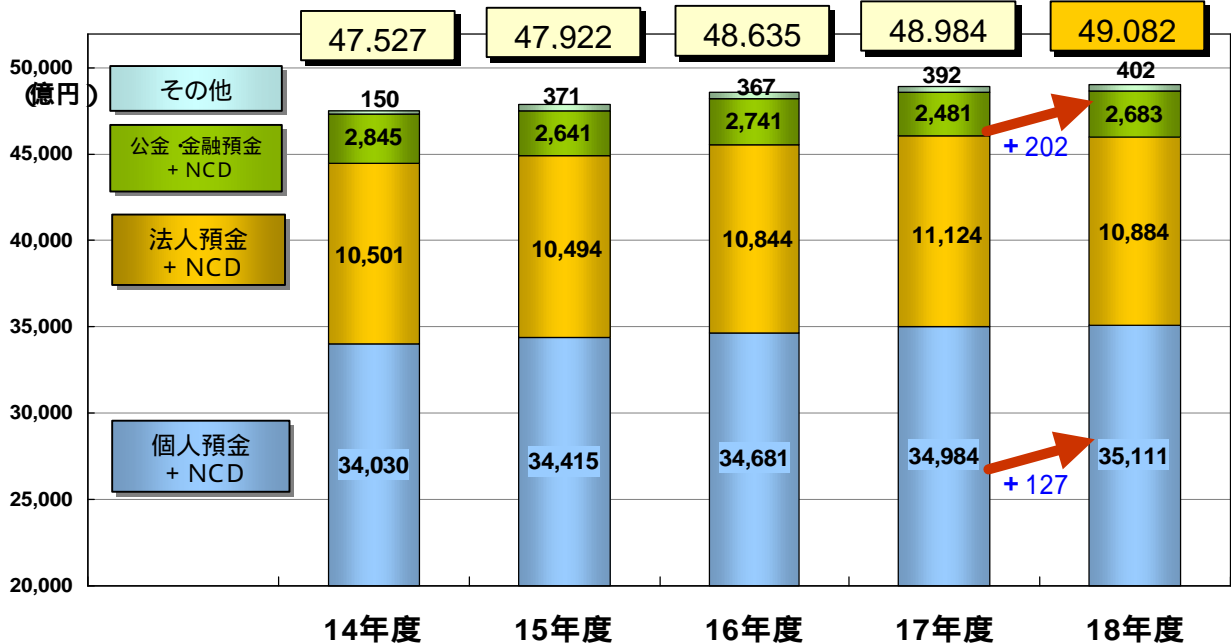
与信コスト= 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 特定海外債権引当 + 債権売却損

貸出金の状況 (平均残高)



地元事業性貸出は年率 + 0.6% となり増加傾向が見えてきました。個人ローンは住宅ローンを中心に堅調な伸びを持続しています。

預金 + NCDの状況 (平均残高)

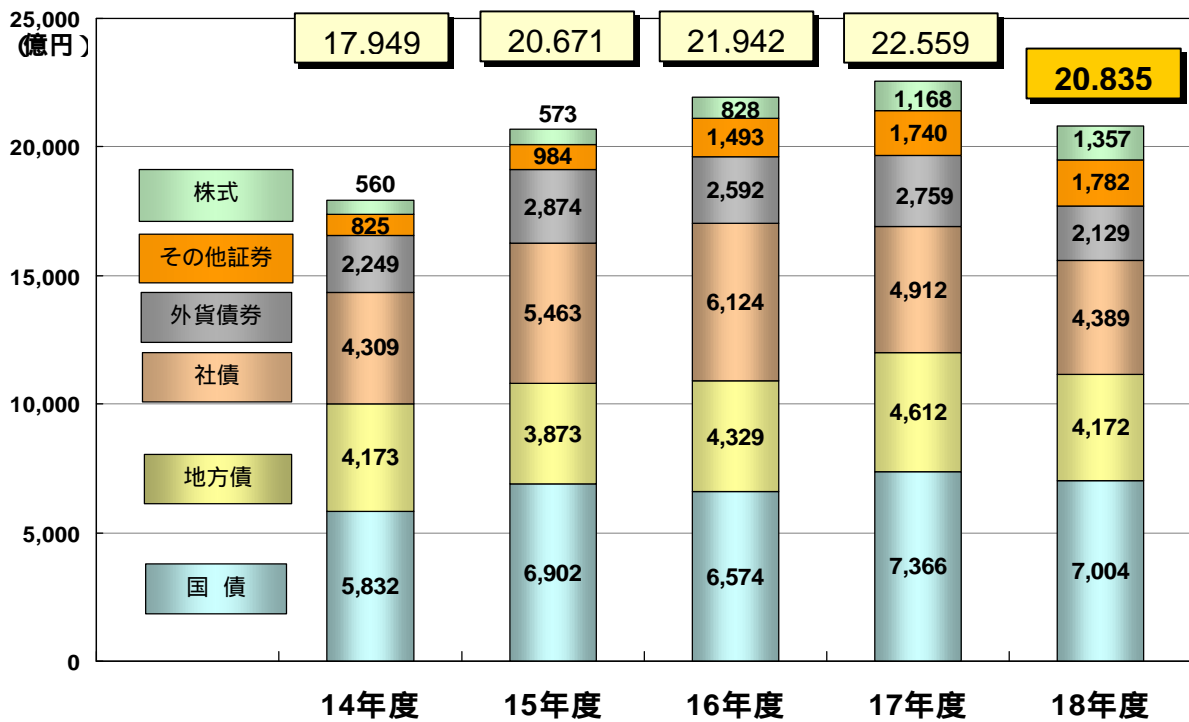


預金等の状況

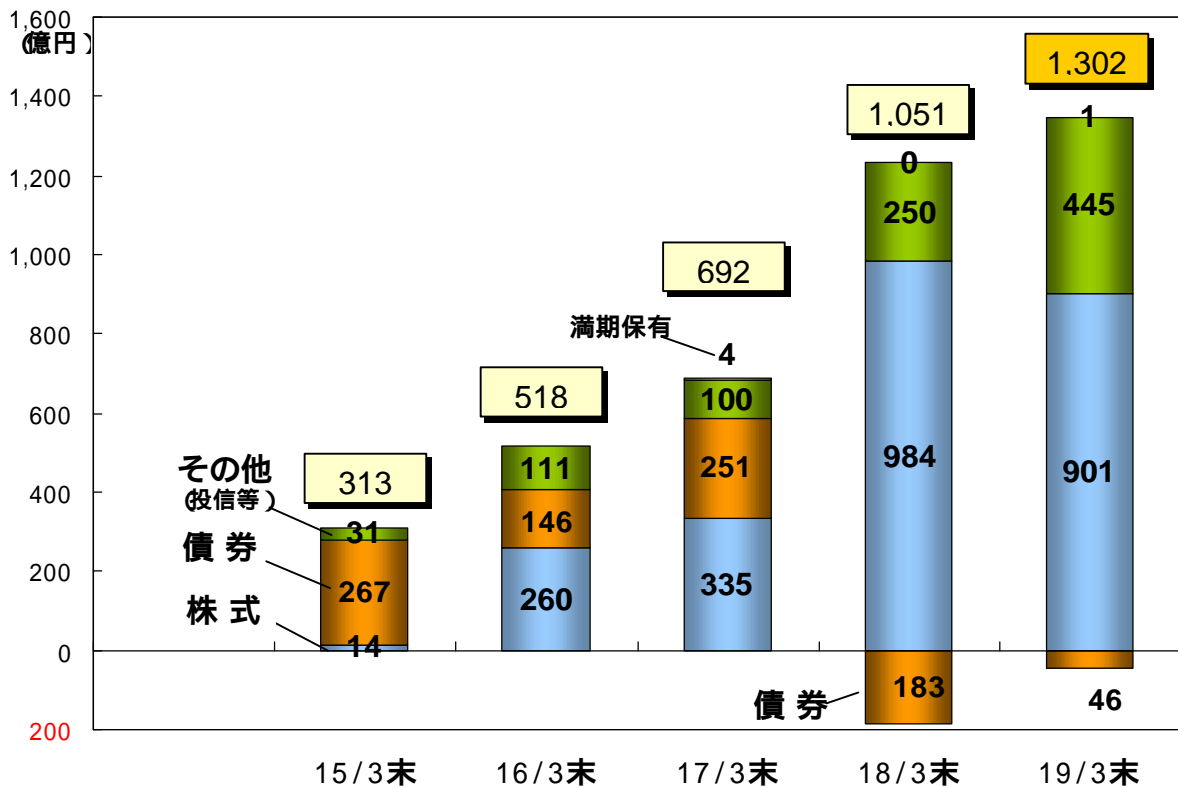
個人預金が着実に積み上がる中、公金・金融預金の増加もあり、総預金 + NCDは前年比 98億円増加しました。



有価証券の状況 (平均残高)



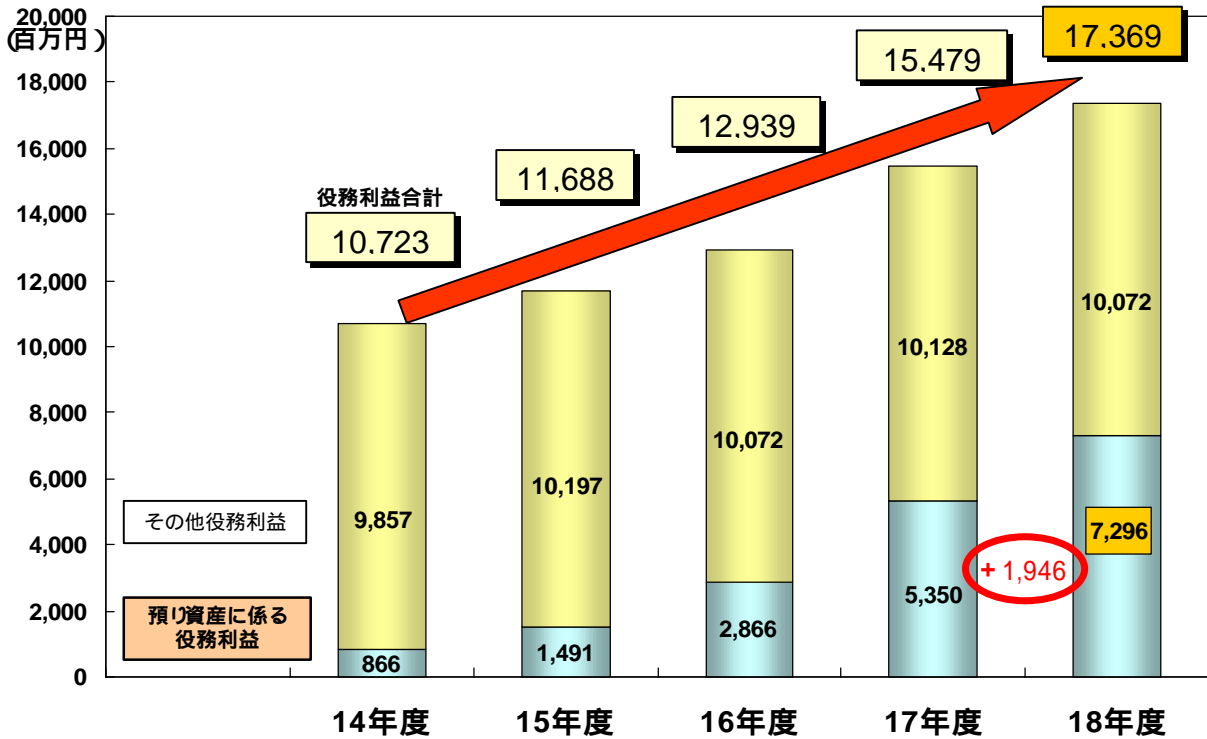
評価損益の状況



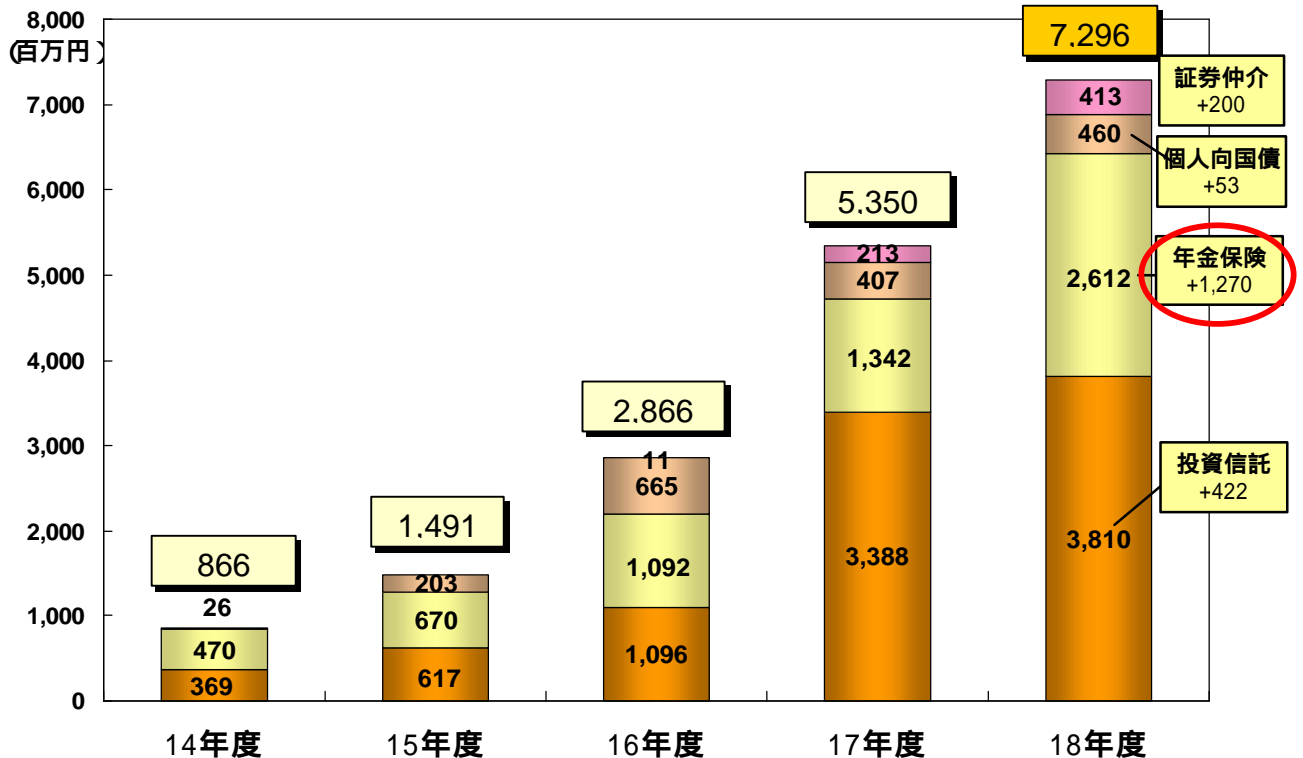
有価証券の状況

貸出金の増勢に伴う預貸戻の縮小及び、金利上昇への配意から債券運用残高を圧縮しました。市況の改善から、投信等の評価損益が向上し評価損益総体は拡大しました。

役務利益の状況



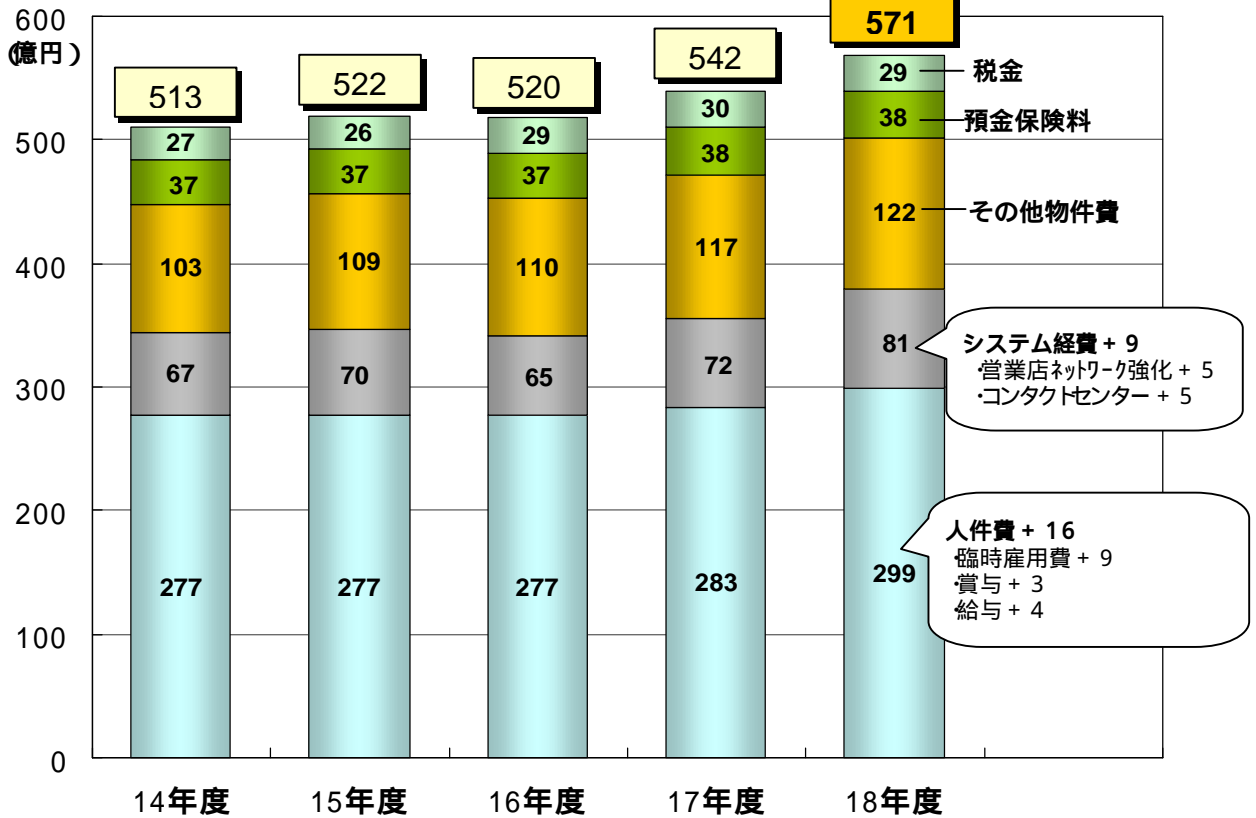
預り資産に係る役務利益の内訳



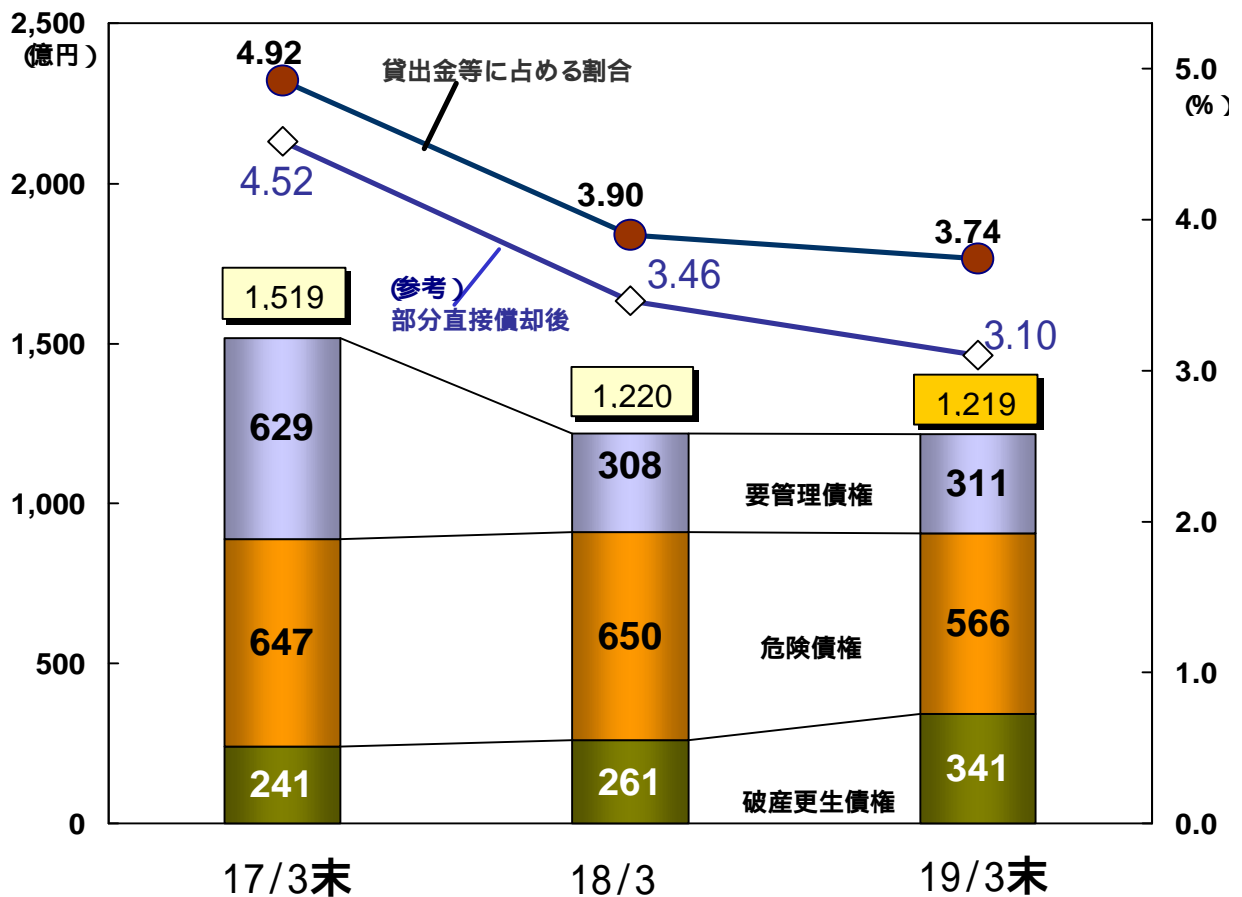
預り資産の状況

役務利益総体は預り資産営業に係る役務利益の増加により順調に増加しました。預り資産に係る役務利益は、各商品ともに増益に貢献しましたが、特に年金保険が前年同期比対比で大きく増加しました。

経費の状況



不良債権の状況



### 平成20年3月期業績予想

単体予想	(百万円)		連結予想	(百万円)	
	20年3月期予想	前年比		20年3月期予想	前年比
経常収益	127,000	7,146	経常収益	145,000	9,403
業務純益	36,000	+7,217	経常利益	35,000	+901
経常利益	33,000	+1,891	当期純利益	20,000	+1,228
当期純利益	19,500	+1,009			

### 株主還元策

平成18年度より業績連動配当を導入。  
 年間10円は安定的に配当。  
 純利益が150億円以上の場合、150億円を超える利益の20%を目処に業績連動で配当。

